

援する認知症地域支援推進員を配置し、介護、医療、地域サポートなどの連携支援や個別の相談体制の充実を図るとともに、市民後見人を継続して養成・確保します。

多様な福祉サービスが受けられる環境づくりについては、待機者解消に向けた特別養護老人ホームなどの施設整備を支援するとともに、低所得者層へのユニット型個室の居住費助成を継続します。

(2) 子ども・若者等のサポート

発達の遅れが気になる子どもには、早期発見や発達段階に応じた早期支援の体制づくりが必要です。また、就労に不安を持つ若者へのサポート体制が必要です。

発達段階に応じた支援の総合相談窓口「子ども・若者相談センター」を創設し、各分野が連携を図りながら一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援に取り組みます。

また、就労に向けた若者へのサポート体制として、働くことに悩みを抱えている若者が相談できる地域若者サポートステーションとの連携を図り、専門的な支援やコミュニケーション訓練などによる職業的自立を促進します。

(3) 過疎化に対応した地域づくり

伝統芸能の継承や集落活動が困難

になるなど、過疎化に対応するためには、地域が主体的に活動できるようサポートする仕組みが必要です。

NPO団体や大学等との連携により地域との交流を推進し、集落行事の維持・活性化を図ります。

あわせて、支所・行政サービスセンターが地域の拠点となり、地域おこし協力隊や地域活動支援員と連携し、地域のあしたを考える場の創出や支所長等の裁量予算により、自発的な地域づくり活動を支援するとともに、公民館活動を活性化させるため「地区公民館事業活性化支援隊」を創設します。

また、地域の特性に応じた自助・

東日本大震災や伊豆大島の土石流災害の教訓から、防災・減災対策を一体的に講じ、実効性あるものにする必要があります。

災害時や非常時の情報を迅速かつ確実に伝えるため、緊急情報伝達システムへの加入を促進します。

また、地域防災マップの作成や防災備蓄倉庫の整備、市内各所に防災案内板を設置するとともに、高台等への迅速な避難が困難な地域に、一時的に避難できる津波避難タワーを整備します。さらに、防災士研修を

共助・公助の関係を確立する福祉版コンパクトシティを新たな地区において展開します。

加えて、高齢者の移動手段を確保するため、高齢者運賃割引サービスを本年度から本格運用します。また、高齢化集落の道路・水路の維持管理などの労力不足を補うため、市が認定する「地域貢献地元企業」の協力を得て作業員労力等を支援します。

主な事業

しまびとジュニア支援事業

1048万円

元気な地域づくり支援事業

3101万円

防災対策

実施し、地域や事業所などの防災リーダーを計画的に養成します。

津波対策や原子力災害対策等の課題に対応するため、地域防災計画を見直すとともに、地域の実情に合わせた災害対応マニュアルづくりや、防災関係機関との役割分担・連携強化を図ります。また、全市民を対象とした二斉防災訓練を本年度から実施します。

減災対策として、多くの市民が利用する公共施設の耐震化を優先的に進めるとともに、民間施設の耐震化

について支援の仕組みを構築します。加えて、橋りょうやトンネルを含めた道路等の総点検を引き続き実施し、緊急的な補修など必要な対策を講じるとともに、離島に必要な不可欠な耐震岸壁等の事業化を推進します。

主な事業

地域防災マップ整備事業

6003万円

津波避難タワー整備事業

4億6656万円

おわりに

佐渡市はこの3月1日に市制施行10周年の節目を迎えました。自然、歴史、文化など、佐渡市一本で魅力を発信できるようになり、佐渡ファンが着実に増えてきました。

この佐渡ファンを逃さず、佐渡の魅力を十分に伝えられるよう、チーム佐渡の立ち上げにより佐渡PRの体制を強化し、より一層の佐渡ファン獲得を図ります。

また、佐渡の活性化には、その方向性を市民全体で共有し、市民一人ひとりが考え行動することが不可欠です。そのために私が先頭に立ち行動しますので、「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島」を目指し、市民の皆様も一緒に力強く前へ踏み出そうではありませんか。

